



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸井 武士
問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
四半期報告書提出予定日 2023年8月4日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	10,758	49.2	1,227	—	1,299	—	924	—
2023年3月期第1四半期	7,212	2.9	△256	—	△237	—	△620	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,295百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △797百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	158.26	—
2023年3月期第1四半期	△106.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	42,788	25,985	60.7
2023年3月期	41,777	24,894	59.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 25,985百万円 2023年3月期 24,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	4.5	1,800	△25.5	1,800	△24.6	1,100	82.8	188.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	6,244,962株	2023年3月期	6,244,962株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	405,395株	2023年3月期	405,305株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	5,839,609株	2023年3月期1Q	5,839,810株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2023年8月10日に投資家およびアナリスト向けの決算説明を動画配信にてホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上における取り扱いが5類感染症になるなど、経済活動の正常化がみられるものの、依然として原材料や原油価格の上昇、外国為替相場における急激な円安、ウクライナ情勢の長期化など先行き不透明な状況で推移しました。

また、当企業グループにおいては、資材および部品の調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、取組んでおります。

「事業を変える。」について、連結子会社であるサクサ株式会社は、「Office AGENT」シリーズの「SECURITY」カテゴリにおいて、情報システム部門のない中堅・中小企業に向けて、ランサムウェアやサイバー攻撃の脅威から企業を守り安心・安全・快適・便利なオフィス空間を実現する統合脅威管理アプライアンス「SS7000 II」シリーズの提供を開始しました（2023年5月）。

「ガバナンスを変える。」について、女性活躍推進の取り組みの一環として、当企業グループ各社が定める育児関連制度において育児短時間勤務の利用期間の延長、並びに子の看護休暇の有給化および取得期間の延長に関する制度改正を行い、女性が長期的に安心して働ける職場環境の整備を進めました。

また、テレワーク制度が未導入のグループ会社への制度導入、すでにテレワーク制度を導入しているグループ会社において運用改善に向けた取り組みを推進しました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、資材および部品調達難の解消が進んだことによる前期末受注残高の解消により、10,758百万円と前年同四半期と比べ3,546百万円（49.2%）の増収となりました。売上高のうち、成長事業の売上高は、2,622百万円と前年同四半期と比べ467百万円（21.7%）の増収となりました。これは、ビジュアルソリューション、ネットワークアプライアンス、SIビジネスがそれぞれ増収となったことによるものです。また、基盤事業の売上高においても、8,136百万円と前年同四半期より3,079百万円（60.9%）の増収となり、主に、ボタン電話装置の資材および部品を一定数調達できたこと、ならびにアミューズメント市場において、スマート遊技機の市場導入に伴う、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダーライタ等の受注が増加したことによるものです。

利益面では、資材および部品の調達価格の高騰に伴う材料費増加影響が継続しているものの、売上高の増加による増益により、経常利益が1,299百万円と前年同四半期に比べ1,536百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は924百万円と前年同四半期と比べ1,544百万円の増益となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、6,765百万円と前年同四半期と比べ1,697百万円（33.5%）の増収となりました。これは、主にボタン電話装置およびネットワーク機器の売上増加によるものです。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、3,992百万円と前年同四半期と比べ1,848百万円（86.2%）の増収となりました。これは、主にアミューズメント市場において、スマート遊技機の市場導入に伴う、新カードユニットへの入替需要の高まりから、カードリーダーライタ等の受注が増加したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加し25,985百万円、総資産は1,010百万円増加し42,788百万円となったことにより、自己資本比率は60.7%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、受取手形、売掛金及び契約資産の回収が進みましたが、依然として資材および部品の調達価格の高騰、一部の部品について調達難が継続していることにより予定していた生産ができず、製品の完成に支障をきたしているため、棚卸資産が785百万円増加いたしました。

固定資産では、有形固定資産および無形固定資産は償却が進んだことにより減少しておりますが、投資有価証券が時価の上昇により537百万円増加したことなどにより、固定資産全体で413百万円の増加となりました。

負債では、賞与引当金が507百万円、未払金が293百万円、それぞれ支払いにより減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、2023年3月期第4四半期会計期間の期中から資材および部品の調達難の解消が進んだものの、2023年3月末の受注残高が10,581百万円（2022年3月末受注残高3,351百万円（46.3%））まで積み上がり積み上がった受注残高の消化を進めてまいりました。

このような環境の中、今後の業績については、依然として、一部の主要製品については、資材および部品の調達難の継続に伴う販売機会損失は継続すると見込んでおります。また、2023年3月期において、販売パートナーの需要に満足にお応えできず低下した販売パートナーの店内シェア回復に時間を要しております。さらに、第2四半期以降、販売パートナーの在庫状況によっては、需給バランスの調整局面に入ることも見込まれます。

加えて、二次流通業者からの部品調達は減少基調ではありますが、メーカ代理店からの部品調達価格の上昇リスクは継続することが見込まれます。

さらに、第2四半期会計期間にサクサ株式会社の開発拠点の移転（相模原オフィスから新横浜オフィスへ）に伴う開発環境等の整備費用等の計上を予定しております。

以上のことから現時点において、2023年5月12日に公表した2024年3月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、通期連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,134	8,321
受取手形、売掛金及び契約資産	9,642	8,778
電子記録債権	1,435	1,963
商品及び製品	1,756	1,953
仕掛品	598	896
原材料及び貯蔵品	4,880	5,172
その他	443	402
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	26,890	27,487
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,129	6,129
その他（純額）	1,320	1,288
有形固定資産合計	7,449	7,418
無形固定資産		
ソフトウェア	710	651
その他	39	39
無形固定資産合計	749	690
投資その他の資産		
投資有価証券	5,104	5,641
その他	1,664	1,631
貸倒引当金	△80	△80
投資その他の資産合計	6,688	7,192
固定資産合計	14,887	15,301
資産合計	41,777	42,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,023	6,173
短期借入金	2,094	2,291
未払金	789	495
未払費用	278	391
未払法人税等	460	247
未払消費税等	513	328
賞与引当金	1,009	502
役員賞与引当金	28	-
製品保証引当金	502	528
資産除去債務	930	930
その他	951	1,510
流動負債合計	13,583	13,400
固定負債		
長期借入金	1,019	912
繰延税金負債	107	377
退職給付に係る負債	1,514	1,465
その他	657	646
固定負債合計	3,299	3,401
負債合計	16,883	16,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	5,890	5,890
利益剰余金	7,831	8,551
自己株式	△1,251	△1,251
株主資本合計	23,306	24,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,593	1,963
為替換算調整勘定	△10	△16
退職給付に係る調整累計額	5	12
その他の包括利益累計額合計	1,588	1,959
純資産合計	24,894	25,985
負債純資産合計	41,777	42,788

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	7,212	10,758
売上原価	5,104	7,061
売上総利益	2,108	3,696
販売費及び一般管理費	2,364	2,469
営業利益又は営業損失(△)	△256	1,227
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	56	50
為替差益	-	21
その他	18	14
営業外収益合計	75	87
営業外費用		
支払利息	8	9
支払手数料	4	4
為替差損	22	-
持分法による投資損失	18	-
その他	1	1
営業外費用合計	55	14
経常利益又は経常損失(△)	△237	1,299
特別利益		
受取和解金	3	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	624	-
特別損失合計	624	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△857	1,299
法人税、住民税及び事業税	7	234
法人税等調整額	△245	140
法人税等合計	△237	374
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△620	924
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△620	924

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△620	924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	370
退職給付に係る調整額	△1	7
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△6
その他の包括利益合計	△176	371
四半期包括利益	△797	1,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△797	1,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当企業グループにおける、原材料及び貯蔵品の評価方法は、従来、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、資材および部品の調達難が継続していることにより予定していた生産ができず、製品の完成に支障をきたしたことから、原材料及び貯蔵品の重要性が高まったため、期間損益計算および在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的として、前連結会計年度より、総平均法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については遡及適用後のものとなっております。

この変更により、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は80百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純損失が56百万円減少しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた「電子記録債権」は金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示していた11,077百万円の内1,435百万円を「電子記録債権」として組み替えております。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。